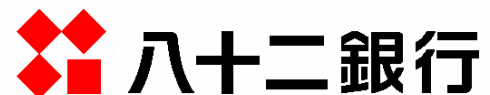


第32回インフォメーションミーティング

お客さまの発展、私たちの変革、インフラの進化
～3つの挑戦～

第29次長期経営計画 2012年4月～2015年3月

2013年11月27日



本資料には将来の業績に係る記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内在するものです。
将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当 桜井

TEL : 026-224-5511

FAX : 026-226-5077

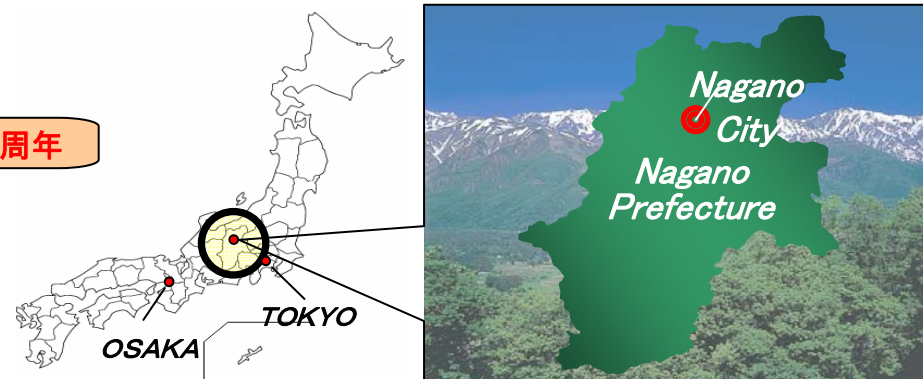
E-mail : a2762301@82bank.co.jp

当行のプロフィール

八十二銀行の概要

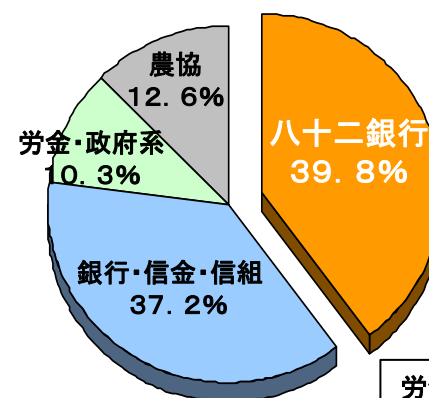
名 称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創 立	昭和6年8月1日
拠 点	国内 154店舗 (県内134 県外20) 店舗外ATM 202カ所 海外 支店1 (香港) 駐在員事務所4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)
従業員数	3, 253人
資 本 金	522億円
発行済株式数	521, 103千株
総 資 産	7兆1, 757億円
純 資 産	5, 414億円
預金残高	5兆8, 974億円
貸出金残高	4兆4, 071億円
総自己資本比率 (国際統一基準)	連結18. 44%(速報値) 単体17. 55%(速報値)
格付け	S&P : A R&I : A+

創立82周年



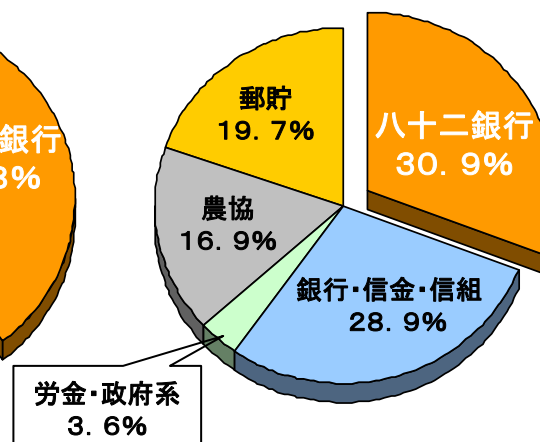
長野県内シェア(2013年9月末残高)

▶ 貸出金シェア



▶ 預金シェア

※郵貯は当行推計値



2013年9月末現在

2013年9月期中間決算の概要(単体)

第29次長期経営計画に基づく取組み

主要計数の状況

決算の概要

【13年度中間期決算のポイント】

- ◆コア業務純益は、利鞘縮小により資金利益が減少し、143億円(対前年同期▲11億円)。
- ◆与信関係費用は、要注意先債権の残高が減少したことなどから、▲31億円(対前年同期▲22億円)。
- ◆有価証券関係損益は、国債等債券売却益計上により、62億円(対前年同期+60億円)。
- ◆中間純利益は153億円(対前年同期+65億円)。
- ◆中間配当額は、1株当たり5円(対前年同期+1円50銭)。

【13年度通期業績予想のポイント】

- ◆コア業務純益は、資金利益の減少を主因に290億円(対前期▲27億円)。
- ◆与信関係費用は、低位安定を見込み▲30億円(対前期▲35億円)。
- ◆当期純利益は250億円(対前期+45億円)。
- ◆年間配当額は1株当たり11円。

損益の状況

	12年度	12年度	13年度	(対前年 同期)	13年度	(対前期)
	中間 実績	通期 実績	中間 実績		通期 見込	
業務粗利益	482	959	492	10	941	▲18
資金利益	400	796	390	▲9	768	▲28
役員取引等利益	50	100	51	1	107	7
その他業務利益	31	59	50	18	61	2
国債等債券損益	27	54	48	20	52	▲2
経費	300	586	300	0	600	14
人件費	150	299	150	0	298	▲1
物件費	134	261	135	1	274	13
コア業務純益	154	317	143	▲11	290	▲27
実質業務純益	182	372	191	9	340	▲32
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
業務純益	182	372	191	9	340	▲32
臨時 主な 損益						
貸倒引当金戻入益	14	2	36	22	37	35
株式等損益	▲26	▲5	14	40	17	22
不良債権処理額	5	8	4	▲1	7	▲1
経常利益	146	334	245	98	400	66
特別損益	▲5	▲5	▲0	4	0	5
当期純利益	87	205	153	65	250	45
与信関係費用	▲8	5	▲31	▲22	▲30	▲35
有価証券関係損益	1	49	62	60	69	20

(億円)

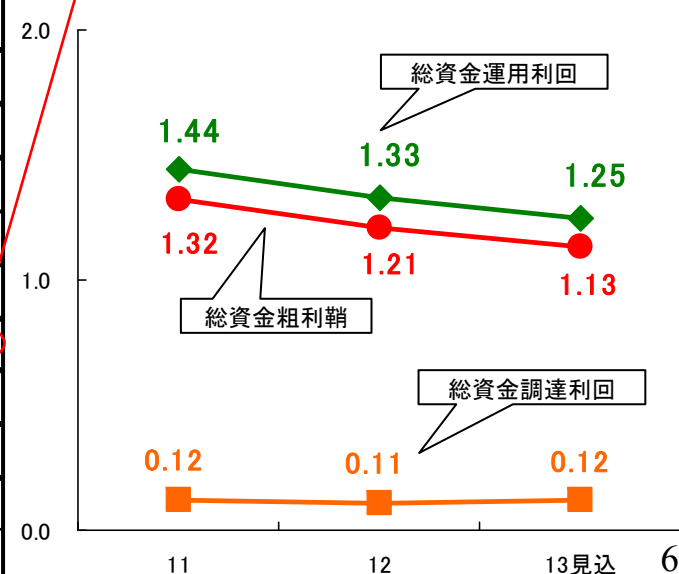
●13年度物件費 預金保険料の還付見込まず

●13年度 その他増益要因(対前期)

- ✓金銭信託運用損益分 +16億円
- ✓退職給付費用臨時分 +17億円
- ✓株式派生商品損益分 +8億円

利回り推移(国内部門)

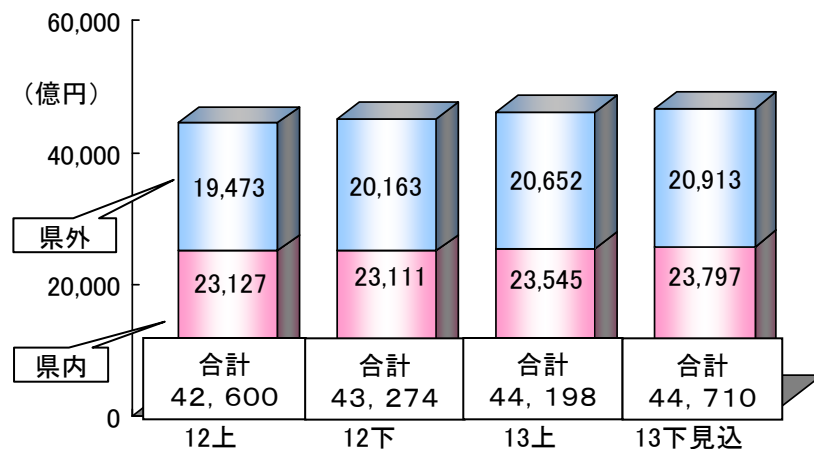
(利回り:%)



主要勘定の状況(貸出金/預金/有価証券)

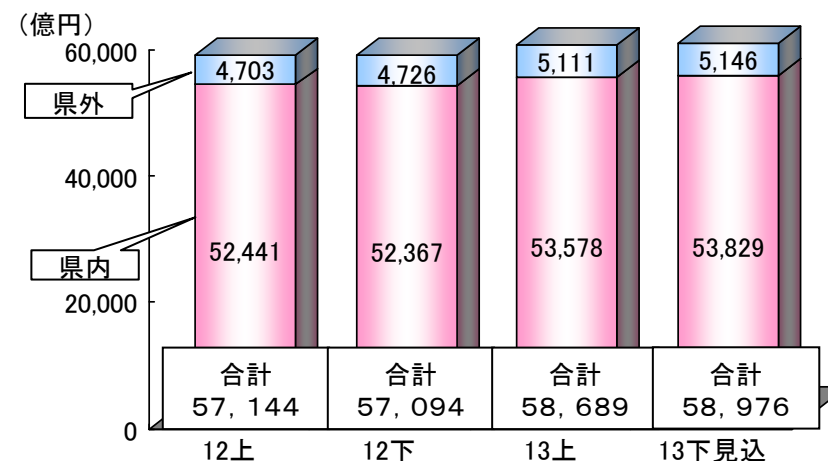
貸出金平残推移(半期)

- 13年度上期平残は対前年同期+1,597億円(年率+3.7%)
消費性は、対前年同期+534億円の10,195億円



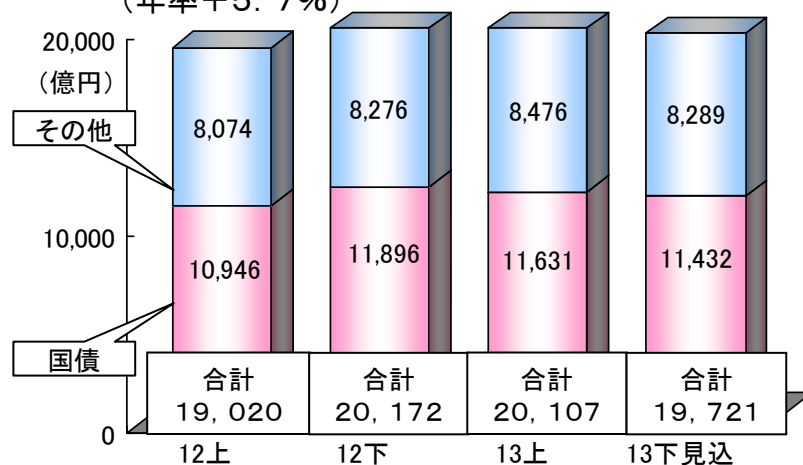
預金平残推移(半期)

- 13年度上期平残は対前年同期+1,545億円(年率+2.7%)
個人預金は、対前年同期+977億円の40,860億円

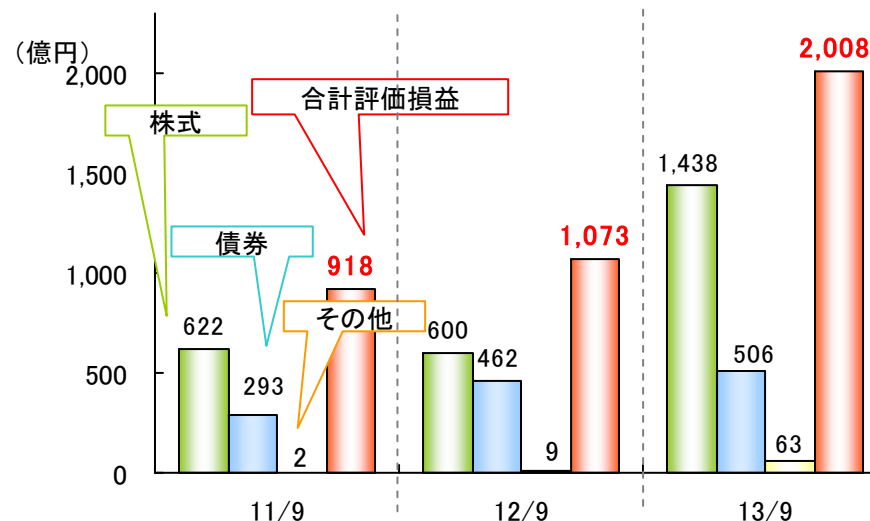


有価証券平残推移(半期)

- 13年度上期平残は対前年同期+1,087億円
(年率+5.7%)



有価証券評価損益



株主還元

◆健全経営を堅持しつつ、機動的な資本施策により株主へ還元

(億円)

	10年度	11年度	12年度	13年度予想
年間配当額①	41	35	50	55
一株当たり配当額(年間)	8.0円	7.0円	10.0円	11.0円
うち中間配当額	3.0円	3.0円	3.5円	5.0円
自己株式取得額②	66	0	20	
株主還元額③=①+②	107	36	70	
当期純利益④	192	167	205	250
配当性向①÷④	21.3%	21.3%	24.6%	22.0%
株主還元率③÷④	55.7%	21.6%	34.4%	22.0%

※配当性向および株主還元率は上記算式により計算

※2012年度の一株当たり配当額は、創立82周年記念配当2円を含む

【配当方針】

当期純利益200億円までは配当性向20%を目安とし、当期純利益が200億円を上回る場合には、その上回り部分の30%を目安に加算して配当をいたします。

(1株当たりの配当の下限:年間5円)

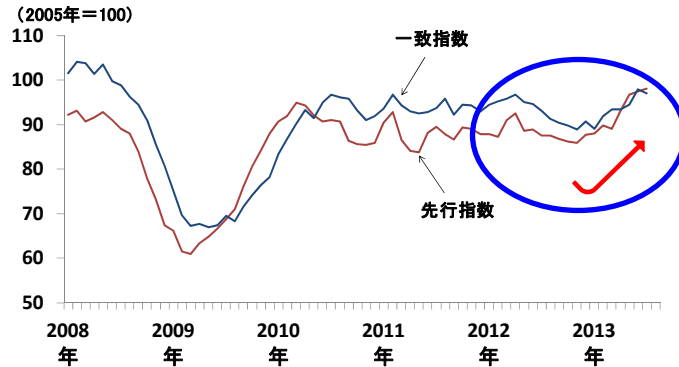
2013年9月期中間決算の概要(単体)

第29次長期経営計画に基づく取組み

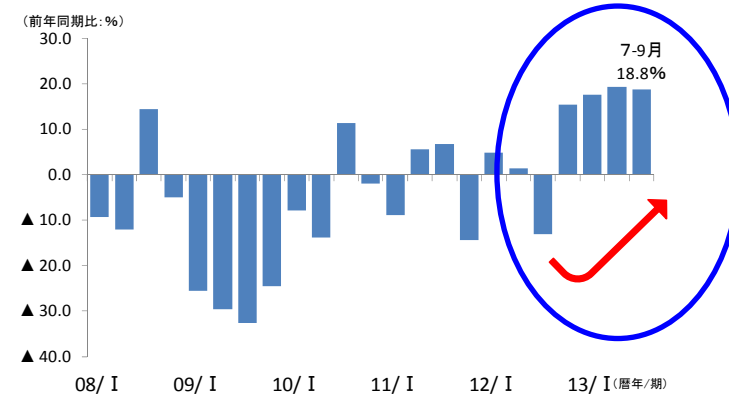
主要計数の状況

長野県の状況

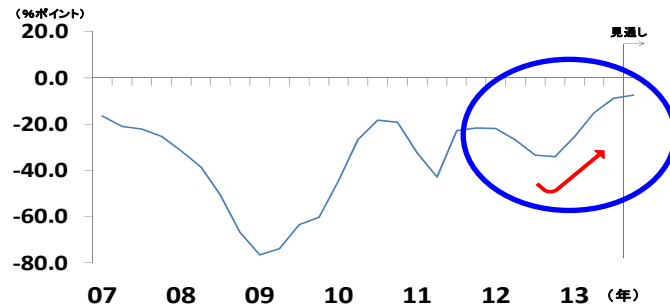
長野県コンポジット・インデックス(NCI)



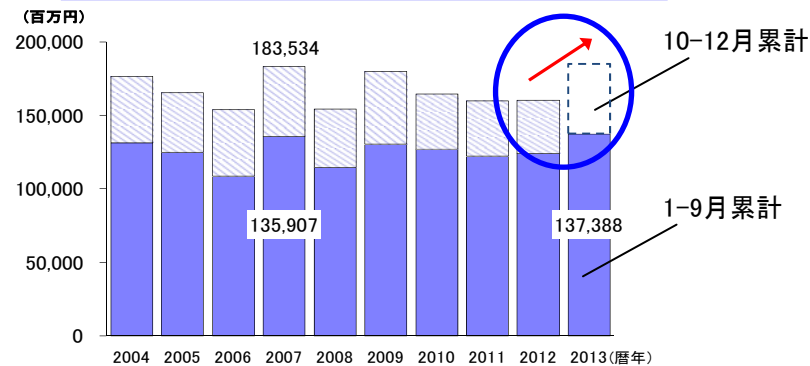
県内新設住宅着工戸数増減率(前年同期比)の推移



長野県企業業況判断指数



長野県公共工事保証請負額の推移

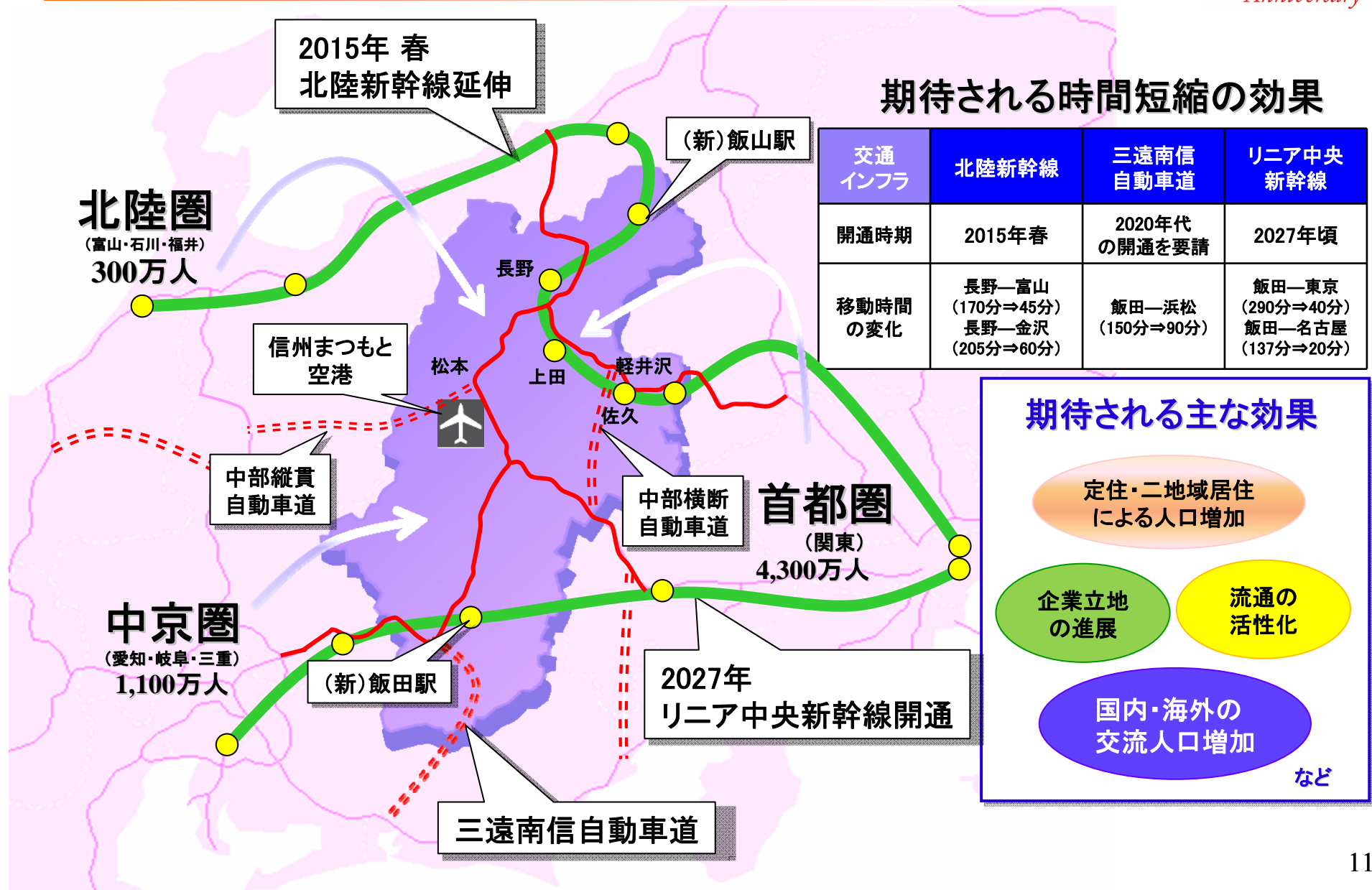


更なる成長が見込まれる 資産運用ニーズ

- 1世帯あたり貯蓄高(2人以上の世帯)
全国15位(16,353千円 2009年)
- 65歳以上(老年)人口
全国15位(571千人 2010年)

※出所:総務省統計局

長野県周辺をとりまく交通インフラ整備



法人分野ビジネス

◆長野県域の取引基盤強化

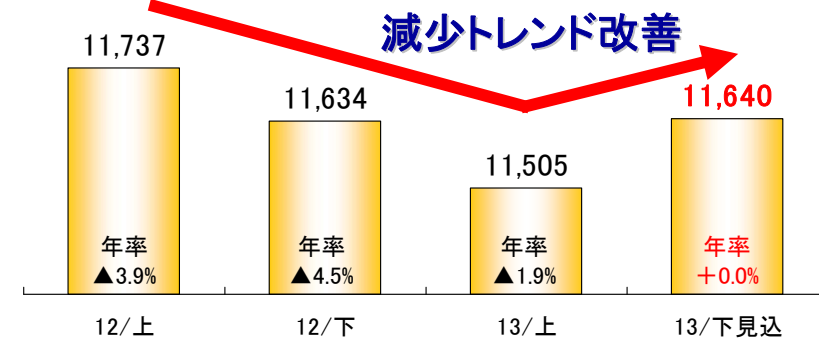
●長野県域底入れ

- 法人貸出金増強 「低格付先」含めた幅広い踏み込み
 - ・戦略3商品 「財務戦略資金」「資金繰円滑化対策資金」「クイック10」
(実行額)12年度上期 191億円 ⇒ 12年度下期 282億円
⇒ 13年度上期 297億円
 - ・中小零細の経営改善支援先専用商品「タッグ」
⇒ 9月取扱開始(上期実績5件)
- 経営改善・成長支援
 - ・4月「信州再生支援ネットワーク会議」(当行幹事)
関東財務局より再生支援に関する顕彰を受ける
 - ・信州みらい応援ファンド(30億円)設立(活用実績1件)
- ソリューションビジネスの充実
 - ・401K(確定拠出年金)導入企業数**406社**(13年9月末)
 - ・M&A成約件数**16件**(10~13年度上期)
 - ・事業承継コンサル成約件数**66件**(10~13年度上期)
⇒ M&A、事業承継関連融資**110億円**(10~13年度上期)
 - ・でんさい契約件数 **7,116件**
⇒13年上期取引発生件数**5,831件**(県内シェア約85%)

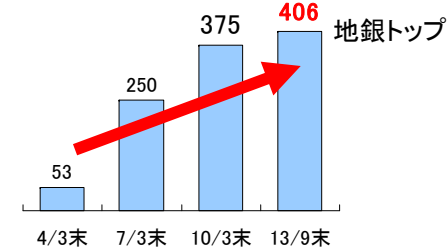
●創業・新事業支援への取組み

- 6次産業化への支援
 - 信州アグリノベーションファンド(10億円)設立(7月)
⇒ 長野県信用農業協同組合連合会も出資
- 再生可能エネルギー固定価格買取制度対応
⇒ 13年度上期融資実行 **5,851百万円** / **115件**
- 成長分野(医療)への取組み
県内開業医(除く歯科医) 融資対応シェア約8割
(08~13年度上期平均)

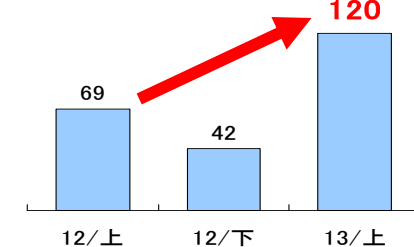
長野県域法人貸出平残 (億円)



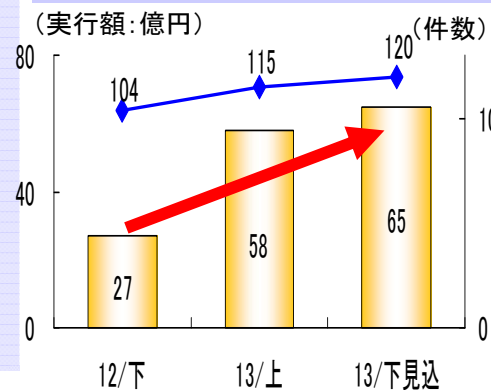
401K導入企業数(先)



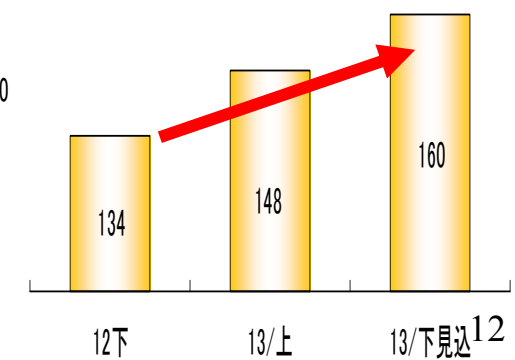
事業承継・M&A収益(百万円)



再生可能エネルギー関連融資



医療福祉分野融資実行額(億円)



個人分野ビジネス

◆ライフステージストラテジーによる生涯取引の進化

● 消費者ローンの増強

- ▶住宅ローン 消費税駆け込み需要取込み
 - ・プラザ12拠点による県内全域カバー
 - ・三鷹支店加え中央線沿線全域カバー
 - ・全国保証株式会社との提携で長期ローンも柔軟に対応
 - ▶無担保ローン 高収益商品の拡大
 - ・「はちにのかん太くんカード」
- 12年9月末残 138億円 ⇒ 13年3月末残 141億円
⇒ 13年9月末残 147億円
(平均利回り13.9%、代位弁済率1.74%)

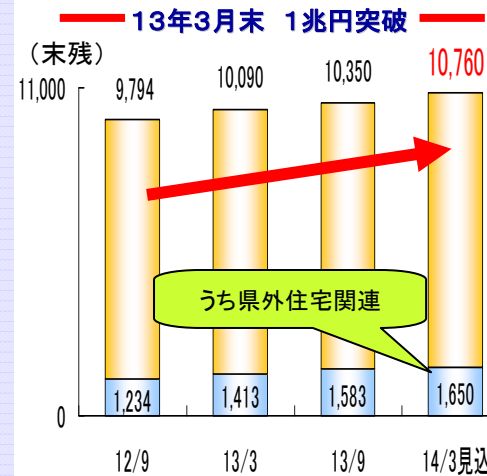
無担保ローン
主要商品合計

13年3月末
483億円

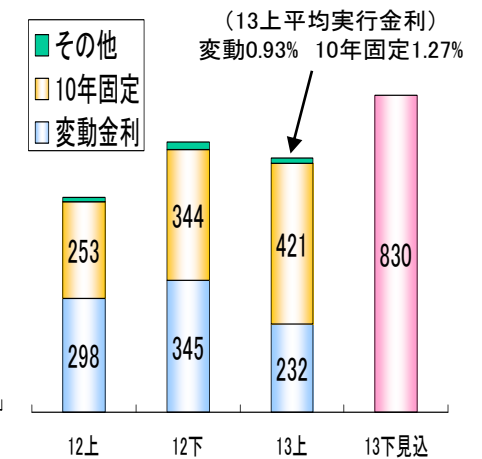


14年3月末
(見込)
500億円

消費者ローン末残 (億円)



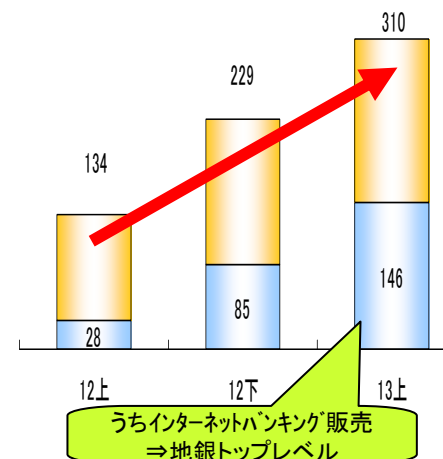
住宅ローン実行額(億円)



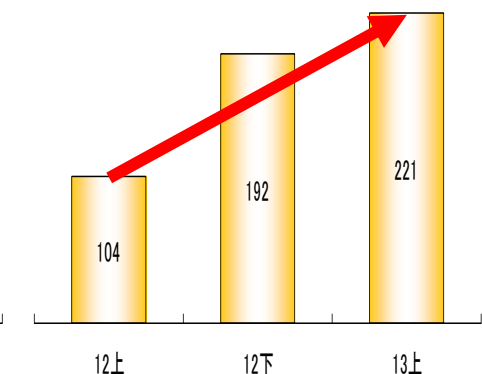
● 役務収益の持続的成長

- ▶NISAによる裾野拡大
 - 13年度上期 2万件獲得(最終目標12万件)
 - ⇒ 初心者向け低リスクファンド 13年度下期投入予定
- ▶インターネットバンキングによる投資信託販売
 - 低コストチャネルによる受付拡大
- ▶法人、オーナー層への踏み込み
 - 八十二証券を活用した仕組債販売強化(証券仲介)

投資信託販売額(億円)



仕組債販売額(億円)

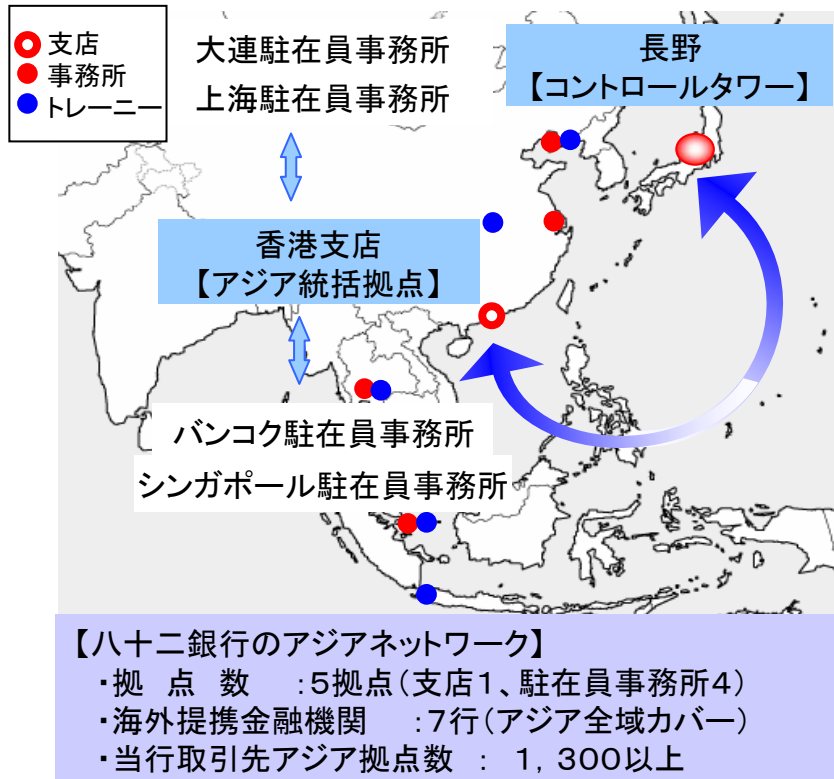


● 高齢者サービス充実による相続対策

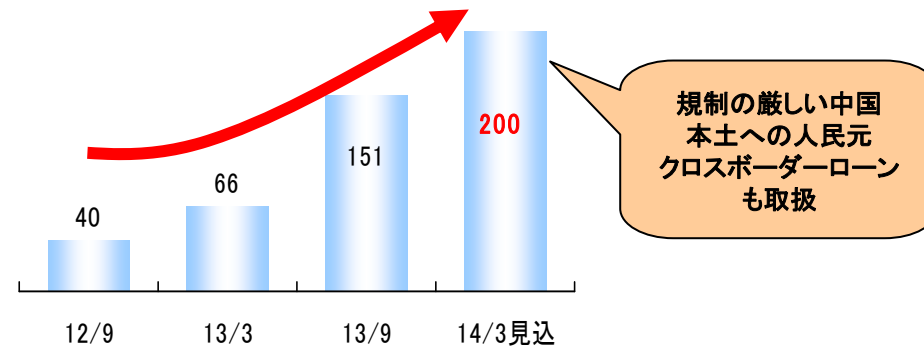
- ▶教育資金一括贈与預金(愛称:はちにの教育応援預金)
 - 13年度上期 213口座 / 累計贈与額18億円
- ▶相続定期・年金定期 13年度下期導入予定

国際分野ビジネス

◆香港支店を統括拠点として成長するアジア市場で取引拡大



●香港支店クロスボーダーローン残高推移(末残・百万米ドル)



●国内クロスボーダーローンも14カ国・155百万米ドル(13年9月末)

●スタンド・バイ・クレジット47百万米ドル(13年9月末)

●日銀成長基盤支援資金205百万米ドル(13年9月末)

●保証協会を活用した海外資金ニーズ対応

▶ 特定信用状関連保証(13年上期 2件/61百万円)

スタンバイ・クレジットの保証協会保証

▶ 海外投資関連保証(13年上期 1件/2億円)

県内企業の海外直接投資を保証

◆グローバルニーズへの柔軟な対応

●取扱通貨拡大

韓国ウォン、ニュー台湾ドル、マレーシア・リンギット、フィリピン・ペソ、メキシコ・ペソ、インドネシア・ルピア、インド・ルピー、ベトナム・ドン、ブラジル・リアル

●海外金融機関との提携

中国工商銀行	中国全域
中国銀行	
スタンダード・チャータード銀行	アジア全域
カシコン銀行	タイ
オーストラリア・ニュージーラント銀行	ベトナム
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク	インド・タイ
CIMBニアガ銀行	インドネシア

●外国人採用(内定者1名)

●トレーニー派遣によるグローバル人材育成

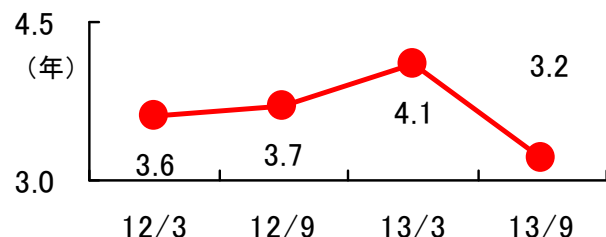
大連	三菱東京UFJ銀行
シンガポール	みずほ銀行
バンコク	カシコン銀行(2名)
ジャカルタ	CIMBニアガ銀行
ニューヨーク	JETRO
デュッセルドルフ	三菱東京UFJ銀行
武漢	(取引先企業支援)

市場運用の多様化

◆円債運用の状況

- デリバティブを活用した金利上昇リスクヘッジ
(アセットスワップ投資)
- 変動利付国債投資、物価連動国債投資
金利低位安定を基本としながら金利上昇に十分配慮

債券デュレーション推移(スワップ付国債含む)



◆有価証券運用の状況

(百万円)

	12上	12下	13上
国債等債券関係損益(5勘定)	2,786	2,710	4,823
うち円債売却損益	2,845	2,016	3,239
うち外債売却損益	109	394	▲58
うちJ-REIT売却損益	▲184	299	1,089
株式等関係損益(3勘定)	▲2,615	2,099	1,447
うち株式・ETF売却損益	78	553	1,562
有価証券評価損益	107,356	206,234	200,814
うち円債	46,870	71,393	51,361
うち外債	4,518	5,135	1,855
うちJ-REIT	▲1,993	5,569	2,121
うち株式	60,084	122,974	143,833
うちその他代替投資(詳細右上※)	▲1,175	341	1,291

◆アセットアロケーション多様化 (※その他代替投資)

- ヘッジファンド投資
 - 透明性の高いファンドを厳選
- 非上場REIT・不動産ファンドへの投資
 - 不動産メザニンから不動産エクイティまで幅広く投資
- プライベートエクイティ投資
 - ベンチャー・バイアウト・ディストレスト等への投資
- 通貨ベース・スワップ・スプレッドに着目した投資
 - 豪ドル・円など長短ベース差が収益の源泉
- トライパーティレポへの取組
 - 売却予定のない国債の有効活用
- インフラ系ファンドへの投資を開始(13年下期以降)
 - 投資分散を考慮し安定収益を確保

◆その他代替投資の残高 (評価損益を除く) (末残・億円)

	12/9	13/3	13/9
ヘッジファンド	213	192	173
非上場REIT・不動産ファンド	49	71	105
プライベートエクティ(純投資)	42	43	44
通貨ベース・スワップ・スプレッド投資	—	50	150
トライパーティレポ	—	100	300

◆その他代替投資の収益状況

(百万円)

	12上	12下	13上
売買・償還損益等	▲404	▲628	▲409
利息分配金	257	1,067	771

長期経営計画計数目標の進捗状況

計数目標項目	2014年度末目標	2013年中間期進捗状況
実質業務純益	400億円	(中間)191億円 (通期見通し)340億円
当期純利益	200億円	(中間)153億円 (通期見通し)250億円
金融再生法開示債権比率	3.5%	3.19%
Tier I 自己資本比率(バーゼルⅢ)	16%	(速報)14.66%
OHR	50%台	61.06%

◆営業に特化した店舗への改革 ～OHR50%台を目指して～

● 預金・為替事務の一層の軽量化

- ・営業店端末機の更改と機能高度化により「ペーパーレス」「事務工程レス」「マニュアルレス」を実現
- ・少量多品種事務の集中化促進

● 融資事務ゼロ化

- 「契約書作成支援システム」等、システム化促進により営業店事務ゼロ化

● ITを活用した営業強化

- 営業担当者向けタブレット端末導入

● 非対面化による店舗事務削減

- 個人インターネットバンキング契約数**32万件突破**(13年9月末)

➤ 後方事務量の更なる削減

事務課▲222名体制(08～12年度)
の定着と新しい事務処理方法の実施

➤ 融資事務にかかる事務量削減

約140名分の営業店事務量をゼロへ

➤ 機動的な店舗戦略の実現

既存店舗の軽量化・統廃合
(14年度 岡谷市内店舗統合)
マーケットにあわせた店舗配置

2013年9月期中間決算の概要(単体)

第29次長期経営計画に基づく取組み

主要計数の状況

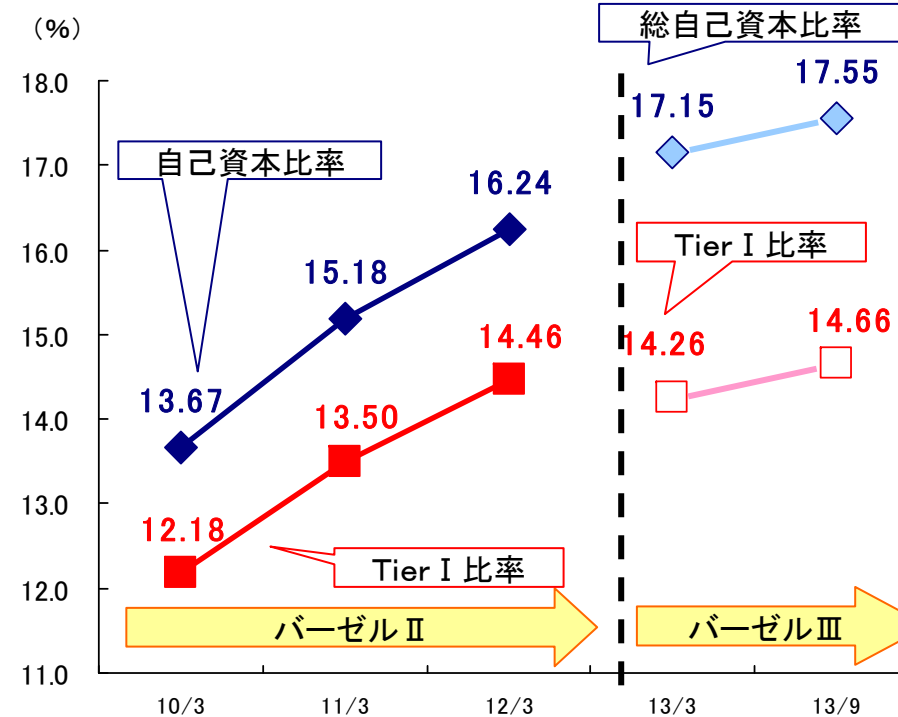
自己資本の状況(単体)

- 当行は国際統一基準行として、2013年3月末から新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。
- バーゼルⅢによる総自己資本比率は17.55%、Tier1比率は14.66%、普通株式等Tier1比率は14.66%となりました(速報値)。

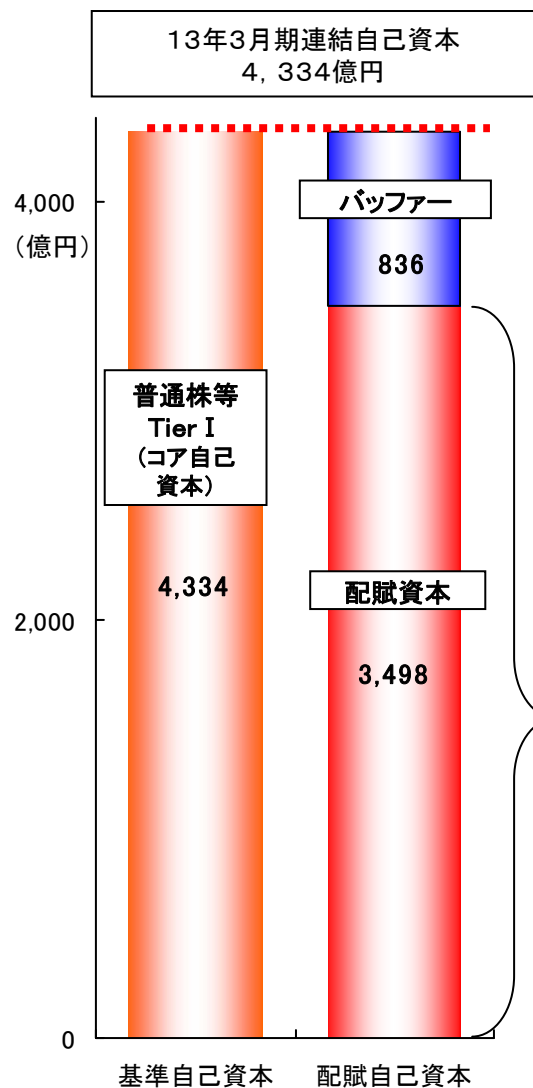
(億円・%)

バーゼルⅢ基準	13/3	13/9 (速報値)	増減
総自己資本比率	17.15%	17.55%	+0.40
Tier1比率	14.26%	14.66%	+0.40
普通株式等Tier1比率	14.26%	14.66%	+0.40
総自己資本額	4,860	4,986	+125
Tier1	4,041	4,164	+123
(普通株式等Tier1)	(4,041)	(4,164)	+123
Tier2	818	821	+2
リスクアセット	28,328	28,402	+74
信用リスク	26,517	26,601	+84
オペレーショナル・リスク	1,811	1,801	▲9

自己資本比率の推移(単体)



13年度下期 資本配賦運営の状況(連結)



【資本配賦の根拠】

➤国内貸出金部門

積極的な貸出によるリスク増加も見込まれるが、直近のリスク量実績を踏まえ対前期同水準

➤ALM管理部門

前期までのリスク量増加要因(コア預金デュレーション長期化)が剥落していることを踏まえ対前期同水準

➤市場部門・政策投資部門

- 市場部門 円債を中心とした有価証券投資を踏まえ、対前期同水準
- 政策投資部門 リスク量の減少により、対前期▲20億円

(政策投資株式のリスク量は、「(VaR)-(評価損益)」で「最小」は0。株価の下値の目処は、過去1年間の最安値を勘案し設定【日経平均10,000円程度】)

➤バッファー

想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等

	13年度下期 配賦資本	13年度上期 配賦資本	配賦資本 増減	リスク量実績 (13年9月)	
合計 (億円)	3,498	3,555	▲57	2,187	
営業店信用リスク(貸出金信用リスク)	860	860	0	583	
営業店金利リスク(預貸金金利リスク)	500	500	0	356	
市場部門	1,510	1,510	0	765	
政策投資部門	190	210	▲20	6	
オペレーショナルリスク	145	145	0	145	
連結対象子会社	293	330	▲37	330	
信用リスク	保有期間:1年 信頼区間:99.9%	金利リスク	保有期間:6ヶ月(注) 信頼区間:99.9%	価格変動リスク	保有期間:6ヶ月(注) 信頼区間:99.9%
注:トレーディング取引等は10営業日 政策投資部門は1年					

与信関係費用・不良債権・ボディリスクの状況

与信関係費用の推移 (億円・%)				
	11年度	12年度	13年度見込	
			上期	
一般貸倒引当金繰入額	▲32	▲27	▲48	▲58
不良債権処理額	111	33	17	27
償却債権取立益	4	0	0	0
与信関係費用	75	5	▲31	▲30
与信関係費用率	0.17	0.01	▲0.14	▲0.06

※与信関係費用率：与信関係費用÷総貸出金残高(平残)
 ※12年度、13年度上期の与信関係費用内訳は、貸倒引当金戻入益を組み替えた場合の計数

不良債権残高の推移(金融再生法開示債権ベース) (億円・%)				
	11年度	12年度	13年度見込	
			上期	
破産更生等債権	292	246	180	160
危険債権	1,013	969	970	960
要管理債権	344	334	277	270
合計	1,649	1,549	1,429	1,390
不良債権比率	3.82	3.48	3.19	3.10
部分直接償却実施後	3.40	3.16	2.95	

※部分直接償却は実施しておりません

▶ ボディ・リスクの推移

～統合リスク管理より小さい信頼区間によるVaRの計測を行い、期間損益への影響を把握(09年4月より試算開始)～

	目的	管理対象とするリスク		VaR			
				信頼区間	保有期間		
ボディ・リスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク(Body Risk)」 業務純益レベルの損失が発生するリスク		85%	半年		
(単位:億円)		13/4	13/5	13/6	13/7	13/8	13/9
国内貸出金部門(信用リスク)		29	28	29	28	27	57
政策投資株式(減損リスク)		7	5	8	6	9	6
合計		37	33	37	34	36	63

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

利回り・利鞘の状況

利回りと利鞘の推移(全店) (%)											
	09年度		10年度		11年度		12年度		13年度 見込	対12 年度	
	上期		上期		上期		上期				
総資金運用利回	1.67	1.64	1.55	1.53	1.48	1.47	1.39	1.37	1.32	1.30	▲0.07
総資金調達利回	0.21	0.19	0.15	0.15	0.14	0.14	0.12	0.13	0.14	0.14	+0.01
総資金粗利鞘	1.46	1.44	1.39	1.38	1.33	1.33	1.26	1.24	1.18	1.16	▲0.08
利回りと利鞘の推移(国内部門) (%)											
総資金運用利回	1.62	1.60	1.52	1.50	1.45	1.44	1.35	1.33	1.28	1.25	▲0.07
貸出金利回	1.85	1.81	1.68	1.64	1.54	1.53	1.44	1.42	1.33	1.31	▲0.10
有価証券利回	1.29	1.29	1.39	1.35	1.36	1.34	1.30	1.27	1.31	1.30	+0.02
総資金調達利回	0.19	0.18	0.15	0.14	0.13	0.12	0.11	0.11	0.12	0.12	+0.00
預金等利回	0.17	0.16	0.11	0.09	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.03	▲0.00
総資金粗利鞘	1.42	1.41	1.37	1.36	1.32	1.32	1.24	1.21	1.15	1.13	▲0.08

法人・個人主要計数の状況

法人貸出金の推移 (億円・半期平残)				
	12/上	12/下	13/上	13/下見込
長野県域(長野・新潟・岐阜)	11,737	11,634	11,505	11,640
内、中小企業向け	9,360	9,444	9,026	—
長野県域外 (東京・埼玉・群馬・愛知・大阪)	16,448	16,910	17,159	17,320
保証協会付融資残高(末残)	3,112	3,111	3,027	—
法人役務収益の推移 (百万円)				
デリバティブ	100	125	73	115
シ・ローン、私募債、ファクタリング	681	528	469	552
M&A、ビジネスマッチング等	161	139	321	295
合計	943	793	864	962
401Kの推移 (社、百万円)				
導入企業数	396	401	406	414
預かり金融資産末残高 ※	34,043	36,279	37,453	38,052
投資型商品	6,220	7,986	8,466	8,866
預金	27,822	28,293	28,986	29,186

※預かり金融資産残高:加入者拠出金のうち当行勘定分

個人貸出金の推移 (億円・末残)				
	12/上	12/下	13/上	13/下見込
消費者ローン	9,794	10,090	10,350	10,760
内、住宅関連ローン	9,014	9,319	9,582	9,980
個人投資型商品残高の推移 (億円・末残)				
公共債	3,236	2,918	2,574	2,574
(獲得額)	(81)	(76)	(109)	(150)
投資信託	1,503	1,753	1,673	1,840
(獲得額)	(134)	(229)	(310)	(474)
外貨預金	267	302	274	287
生命保険(時価ベース)	2,386	2,673	2,856	3,142
(獲得額)	(233)	(211)	(229)	(227)
金融商品仲介	135	172	216	300
(獲得額)	(72)	(155)	(145)	(205)
投資型商品収益の推移 (百万円)				
公共債	29	32	46	64
投資信託	562	758	804	1,128
内、信託報酬	371	392	421	408
外貨預金	249	328	320	377
生損保	749	824	761	750
金融商品仲介	90	193	277	500
合計	1,679	2,135	2,211	2,819

有価証券残高の状況

有価証券残高の推移(取得原価ベース)						(億円)	13年度 下期 投資方針
		11/9	12/3	12/9	13/3	13/9	
債券	利付国債	7,660	8,065	8,711	9,685	8,850	→
	変動利付国債	2,036	1,889	1,808	1,927	1,878	→
	物価連動国債	800	834	740	706	638	→
	その他国内証券	3,103	3,452	3,640	3,268	3,345	→
	円建証券化商品	34	33	0	0	0	→
	仕組債等	142	122	147	67	34	→
国内証券	国内株式	1,151	1,176	1,105	1,118	1,113	↗
	国内ETF	15	25	28	42	49	↗
	J-REIT	198	183	171	163	149	→
	その他投資信託	90	91	99	119	236	↗
	組合出資等	86	113	108	119	157	↗
	ヘッジファンド	164	173	169	139	118	↗
外国証券	ヘッジファンド	44	47	44	53	55	→
	円建外債	1,113	1,030	887	733	582	↘
	海外株式・ETF等	27	33	24	25	26	↗
	外貨建債券	1,022	1,410	1,688	2,424	2,562	↗
	外貨建証券化商品	0	0	0	0	0	→
合 計		17,693	18,684	19,375	20,593	19,798	↗